

NIKKEI
SDGs

日経サステナブル総合調査 SDGs経営について

NIKKEI-R

株式会社日経リサーチ

2024年5月16日

1. 日経SDGs経営の概要	2
2. スケジュールと回答方法.....	6
3. 前回結果と表彰.....	17
4. ロゴと評価レポート.....	21
5. 評価ポイント.....	25
6. お問い合わせ先.....	52

1. 日経SDGs経営の概要

NIKKEI-R

日経SDGs経営の背景

- 貧困や気候変動など世界が直面する課題解決のため、国連で「持続可能な開発目標(SDGs)」が採択
- 17の目標からなるSDGsではすべてのステークホルダーに行動を求めているが、中でも企業はビジネスを通してSDGs達成に大きく貢献することが期待されている
- 企業はSDGsを経営に組み込み、課題解決事業やイノベーションの創出により、持続的成長につなげられる
- 環境、社会、企業統治を重視するESG投資の拡大や消費者意識の変化などにみられるように、投資家や消費者はSDGsに積極的に取り組む企業を評価する傾向が強くなっている



日経SDGs経営の設計

- 日本経済新聞社はSDGs達成への貢献活動の一環として、企業を対象にSDGsおよびESGの推進を評価する、「日経SDGs経営」と、評価結果に基づく企業表彰を実施
- SDGsを経営と結びつけることで、事業を通じて社会・経済・環境の課題解決に取り組み、企業価値向上につなげている企業を評価するとともに、SDGs達成を後押し

NIKKEI
SDGs





伊藤邦雄 一橋大学CFO教育研究センター長

- 経済産業省「SDGs経営／ESG投資研究会」座長
 - 経済産業省「デジタルトランスフォーメーション銘柄(DX銘柄)」評価委員会委員長
 - 東京証券取引所「企業価値向上表彰制度委員会」委員長
 - 経済産業省「グリーンファイナンスと企業の情報開示の在り方に関する「TCFD研究会」」座長
 - 経済産業省・金融庁・環境省「TCFDコンソーシアム」会長
- などを務める

2. スケジュールと回答方法

NIKKEI-R

- 日本経済新聞社はSDGs経営調査とスマートワーク経営調査を一体化した、日経サステナブル総合調査をスタートします
- 各種企業属性情報、ダイバーシティなど両方の評価で使用する内容は「共通設問」としてまとめています。**内容の確認も原則一括**で行います
- サステナブル総合調査の回答をもとに
第8回日経スマートワーク経営、第6回日経SDGs経営
の評価・表彰を実施します
- 特集面などを通じた評価の公表やフィードバックは、**従来通り別々に実施**します

対象企業	<ul style="list-style-type: none">国内のすべての上場企業従業員100人以上の非上場企業(エントリー制)
実施期間	<ul style="list-style-type: none">5月9日(木)～7月5日(金) 1次締切：6月21日(金) 最終締切：7月5日(金)17:00 ※締切は厳守願います。 環境負荷データの追加回答期間：8月19日(月)～8月30日(金)
調査方法	<ul style="list-style-type: none">電子調査票(Excelファイル)ダウンロード・アップロード形式 ※財務、時価総額、ガバナンスは公表値を使用
紙面掲載	<ul style="list-style-type: none">11月 日本経済新聞、日経電子版などに掲載 ※同時期に、評価を記載したフィードバックシートを送付
表彰	<ul style="list-style-type: none">11月

■ 1次締切 6月21日（金）

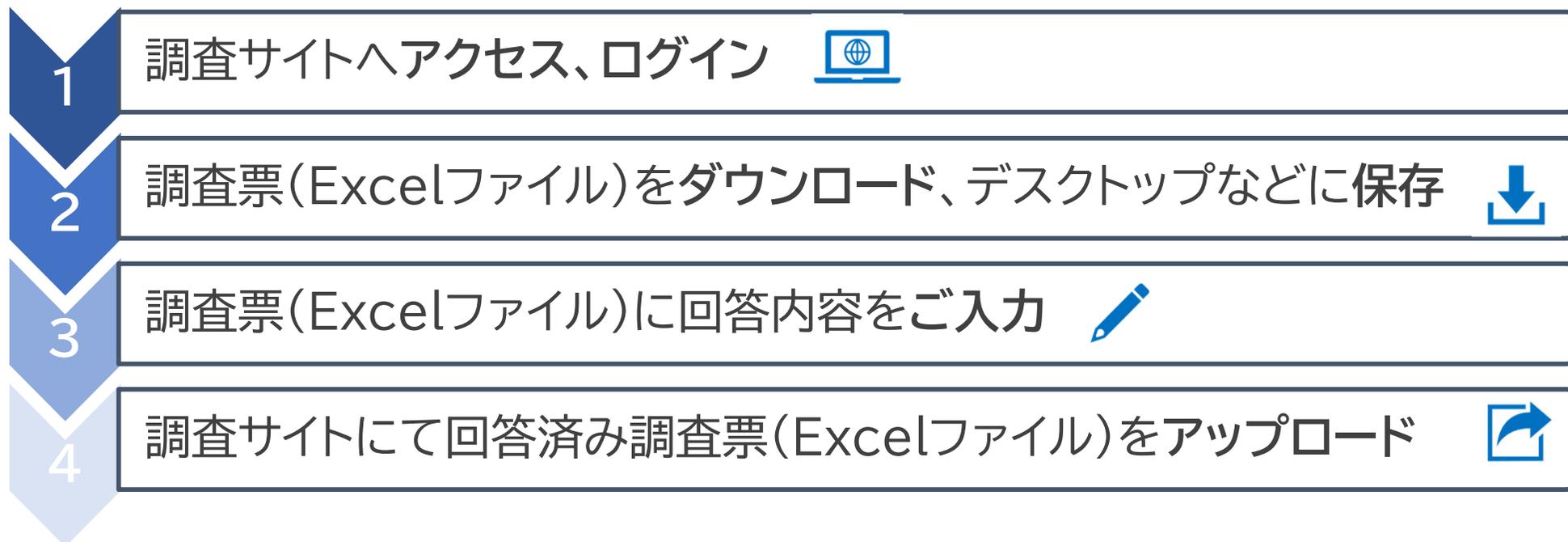
- ✓ 1次締切後、データ確認（主に数量値設問）を行い、メールにて先行取材を実施
⇒ **選択肢・数量値のみ1次で、自由記述は最終締切で、もOK**
- ✓ 大きな修正が発生するような場合、早い段階でデータの再収集等が行えるため、修正のための猶予期間が長くなります
⇒ より高い評価を得られる可能性
- ✓ **提出タイミング自体は評価に影響しません**
⇒ 1次締切に間に合わない旨の連絡は不要

■ 最終締切 7月5日（金）17:00【必着】

- ✓ 最終締切後はすぐにサイトクローズしますので、以降の**延長は受け付けられません**
- ✓ 最終締切後にも内容確認・取材は行いますが、1次締切に提出いただいた場合と比べて**修正可能期間は短くなります**

調査の回答方法

調査回答の流れ



実施概要・調査票入手方法などの詳細

https://www.nikkei-r.co.jp/service/survey/smartwork_survey/2024.html

調査サイト

<https://brs.nikkei-r.co.jp/swsdgs2024/>

対象設問	• 環境負荷データに関する設問(EQ31~32)
追加回答受付期間	• 8月19日(月)~8月30日(金)
留意事項	• 調査自体の最終締切(7月5日(金))までに一度は、回答を提出している必要があります 追加回答受付期間での調査そのものの新規回答は受け付けません • 対象設問以外の回答修正はできません
回答方法	• 調査URL、ID、PASSは共通です • 記載のURLから、調査票ファイルをダウンロードしてください ※その時点での貴社の回答データをダウンロードできます ※EQ31~32以外は修正できない状態となっています • 回答内容を確認・追記し、再度アップロードしてください ※上記で新たにダウンロードしたものでなく、お手元の調査票をアップロードした場合、データに不具合が生じる可能性があります ※詳細は、調査票内の「調査について」シートをご確認ください

SDGs経営とスマートワーク経営

- 調査票ファイルの一度のアップロードで両方に回答したものととして扱います
できるだけ両方の設問にご回答をお願いします
- 片方のみ回答することも可能です
調査票冒頭にある*調査回答のご確認*で「回答しません」を選択してください

NIKKEI **SDGs** + NIKKEI **Smart Work**

調査回答のご確認

「スマートワーク経営」、「SDGs経営」に回答しますか。そのままご提出いただくと、両方に回答したことになります。
片方のみ回答したい場合に限り、回答をしない方を「回答しません」に変更してください。

「スマートワーク経営」に回答します

「SDGs経営」に回答します

「SDGs経営」に回答します

「SDGs経営」に回答しません

SDGs/SW共通設問(両方の評価で使用)

- | | |
|------|---------------------|
| I. | 事業内容、顧客層、拠点 |
| II. | 経営トップ・役員 |
| III. | 人材活用・人材投資・テクノロジー活用 |
| 1) | 人材活用における方針・計画と責任体制 |
| 2) | 基本情報 |
| 3) | 労働時間、休暇取得、健康保持・増進 |
| 4) | ダイバーシティの推進 |
| 5) | エンゲージメント・モチベーション向上① |
| 6) | 人材への投資 |

SDGs設問(SDGs経営のみで使用)

- | | |
|-------|---------------------------|
| V. | 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制 |
| VI. | 経済価値～事業を通じた環境・社会・経済の課題の解決 |
| VII. | 環境価値 |
| VIII. | 社会価値 |
| IX. | ガバナンス |
| X. | その他 |
| XI. | 非上場企業向け設問 |

SW設問(SW経営のみで使用)

- | | |
|------|----------------------|
| III. | 人材活用・人材投資・テクノロジー活用 |
| 7) | エンゲージメント・モチベーション向上② |
| 8) | 多様で柔軟な働き方 |
| 9) | イノベーション人材育成 |
| 10) | 人材活用におけるテクノロジーの導入・活用 |
| 11) | 変革・先進・独自施策 |
| 12) | イノベーション創出支援 |
| 13) | イノベーションへの投資 |
| 14) | 顧客対応スタッフ、現場スタッフ |
| 15) | 海外進出 |
| IV. | 2024トピック設問 |

SDGs経営とスマートワーク経営

- SDGs経営とスマートワーク経営 の両方に回答する場合
⇒ 共通設問 & SDGs設問 & SW設問 に回答
- SDGs経営 のみ回答する場合
⇒ 共通設問 & SDGs設問 に回答

脱炭素経営ランキング GX500

- GX(グリーントランスフォーメーション)に関する回答を用いて、企業の脱炭素の取り組みを評価する「脱炭素経営ランキング GX500」を作成・公表
- 調査の一部設問はGX500の評価にのみ用います
- 評価結果はNIKKEI GX サイト、日経電子版等で公表します
前回の結果は以下URLをご参照ください
<https://vdata.nikkei.com/prime/gx/gx500/>
(NIKKEI GX会員のみ閲覧いただけます)
※掲載形式等は変更となる可能性があります



2-6. 回答内容の公開

個別回答公開対象設問

- 回答企業のSDGs経営を発信する観点から、回答内容を同意を得た上で公表
- 公表の可否はAQ0で、設問を以下3つのグループに分けて伺います。

調査票のA列に◆と記載：事例などの自由記述設問

調査票のA列に◎と記載：一部の数量値設問

調査票のA列に記載なし：その他の設問

AQ0. 当調査のご回答について、貴社名とあわせた公開をご承諾ください。（それぞれ1つだけ）

※当該設問の回答はSDGs経営の評価に使用致します。スマートワーク経営では使用致しません。

a. A列に記載のない設問	公開可	b. A列に「◆」と記載のある設問	公開可
		c. A列に「◎」と記載のある設問	公開可

◆：対象設問（自由記述の設問）

- BQ65. 人材活用事例
- BQ66. 人材活用に関するユニークな施策
- BQ67. 人材への投資に関するユニークな施策
- CQ2. 顧客対応スタッフ、現場スタッフ
- EQ18. SDGsへ貢献するビジネス
- EQ30. ユニーク・効果のあった施策
- EQ36. ユニーク・効果のあった施策
- EQ38, SQ3. 特定した人権リスクの内容とその防止・軽減策
- EQ44. 社会貢献活動の具体的内容

◎：対象設問（数量値の設問の一部）

- AQ5. 経営トップ
- BQ7. 離職人数
- BQ14. 法定時間外労働の状況
- BQ15. 休日の状況
- BQ17. メンタルヘルス不調による休職・退職
- BQ20. 法定外福利費
- BQ28. 研修費用・研修時間
- BQ35. ベースアップ・賃金改善
- BQ44. 非正規雇用者の無期・直雇用転換
- BQ55. 研究職等の人数
- BQ56. IT人材の状況
- CQ1. 研究開発費・ICT投資額
- EQ43. 社会貢献活動費
- EQ60. 財務指標

回答に関する資料提出

- 評価の審査過程において、回答内容に関する資料のご提出を求める場合があります
- 資料提出を依頼する可能性のある設問には、調査票のA列（設問番号の左）に「◆」と記載しています
- 資料の提出が無い、資料から内容を確認できない場合は該当設問の評価に反映

◆ : 対象設問（自由記述の設問）

BQ65. 人材活用事例

BQ66. 人材活用に関するユニークな施策

BQ67. 人材への投資に関するユニークな施策

CQ2. 顧客対応スタッフ、現場スタッフ

EQ18. SDGsへ貢献するビジネス

EQ30. ユニーク・効果のあった施策

EQ36. ユニーク・効果のあった施策

EQ38、SQ3. 特定した人権リスクの内容とその防止・軽減策

EQ44. 社会貢献活動の具体的内容

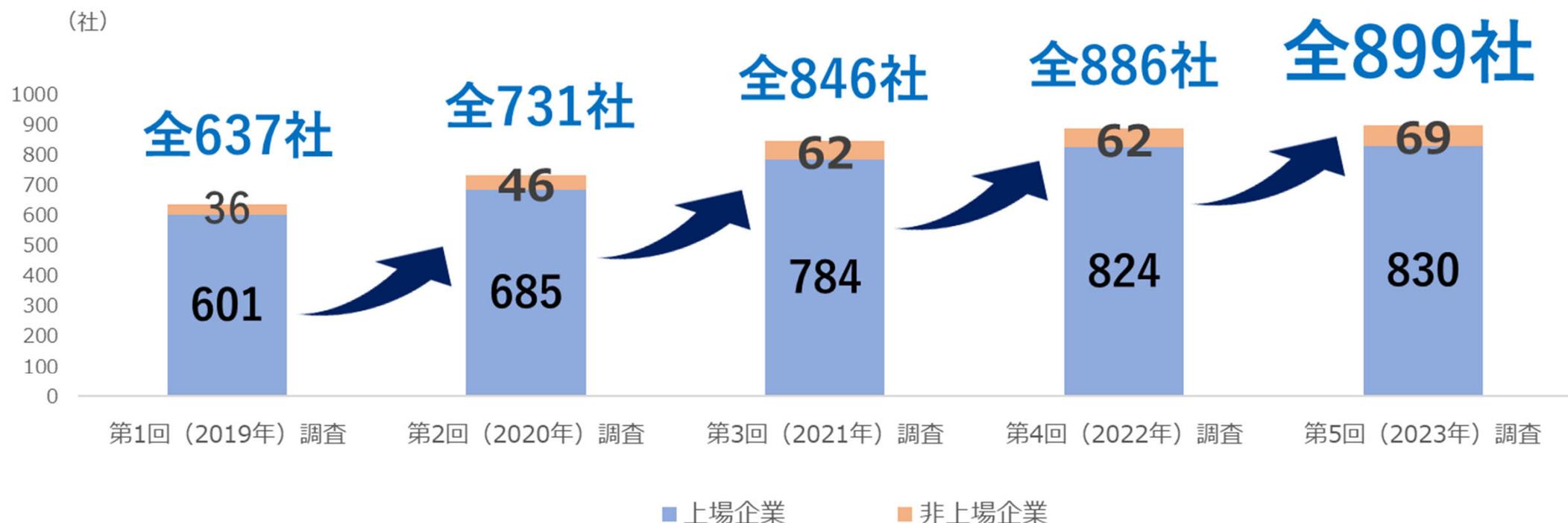
3. 前回結果と表彰

NIKKEI-R

3-1. 回答社数の推移

第1回調査からの回答社数の推移

- 毎年回答が増加し、前回は899社が回答
- 上場企業だけでなく非上場企業からも回答



3-2. 前回の総合格付上位企業

総合格付 ★★★★★(偏差値70以上)

社名(50音順)	SDGs戦略・経済価値	社会価値	環境価値	ガバナンス
アサヒGHD	S+	S+	S++	S+
イオン	S+	S++	S+	A++
NTT	S	S++	S++	S
麒麟HD	S++	S+	S+	S++
資生堂	S+	S+	S++	S+
ソフトバンク	S++	S++	S++	S+
みずほFG	S++	S++	S+	S++
リコー	S+	S+	S++	S++

※ホールディングスはHD、グループはG、フィナンシャルはFと表示

3-3. 日経SDGs経営大賞受賞企業

	第3回	第4回	第5回
大賞	アサヒGHD	三菱UFJFG	ソフトバンク
SDGs戦略・ 経済価値賞	ユニ・チャーム	麒麟HD	みずほFG
社会価値賞	ソフトバンク	オムロン	TOPPANHD
環境価値賞	セイコーエプソン	リコー	NTT

審査委員

伊藤 邦雄 ※審査委員長	一橋大学CFO教育研究センター長	蟹江 憲史	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
刀祢館 久雄	日本経済研究センター研究主幹	中空 麻奈	BNPパリバ証券グローバルマーケット統括本部副会長
村上 芽	日本総合研究所創発戦略センターシニアスペシャリスト	※敬称略、役職は審査会実施時のもの	

4. ロゴと評価レポート

NIKKEI-R

ロゴマークの提供・利用

- 偏差値に対応する格付(★)を付与
- 3つ星(★★★)以上の格付を得た企業は星付きロゴマークを自社のHPや印刷物等で利用可能
- 該当の企業には新聞への掲載後、メールにてロゴマークのダウンロードサイトを案内
- ご利用は無料、調査事務局(日経リサーチ)へ申請の上ご利用をお願いします



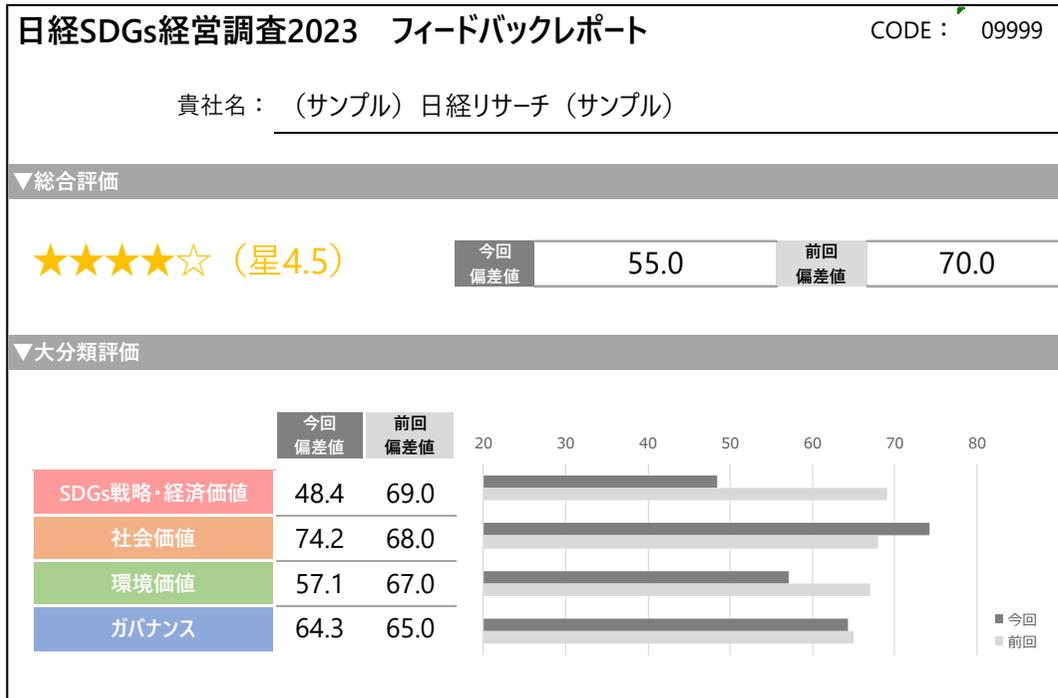
※前回調査時の5つ星の場合のロゴ

総合格付	偏差値
★★★★★★	70以上
★★★★★☆	65以上70未満
★★★★★	60以上65未満
★★★★☆	55以上60未満
★★★★	50以上55未満

※☆は、★の0.5個分

フィードバックレポート

- ご回答いただいたすべての企業に新聞掲載時に無償で提供
- 調査の評価を中分類ごとに偏差値で記載



▼中分類評価

SDGs戦略・経済価値	今回偏差値	前回偏差値	環境価値	今回偏差値	前回偏差値
方針	30.0	31.0	方針	30.0	31.0
報告とコミュニケーション	70.0	71.0	脱炭素の推進	70.0	新分類
推進体制・社内浸透	50.0	51.0	温暖化ガスの把握・削減	56.0	57.0
ビジネスでの貢献	44.0	45.0	消費電力の把握・削減実績	75.0	76.0
業績	53.0	54.0	持続可能な資源の活用・生物多様性	25.0	新分類

社会価値	今回偏差値	前回偏差値	ガバナンス	今回偏差値	前回偏差値
人権の尊重	36.0	37.0	ガバナンス方針と実効性	32.0	100.0
社会課題への対応	56.0	57.0	取締役会	50.0	110.0
労働時間・休暇	75.0	76.0	株主対応・株式保有	60.0	120.0
ダイバーシティ	70.0	71.0			
人的資本経営 ※	100.0	80.0			

※前回調査時のフィードバックレポート

> 4-3. 調査分析レポート(有償)

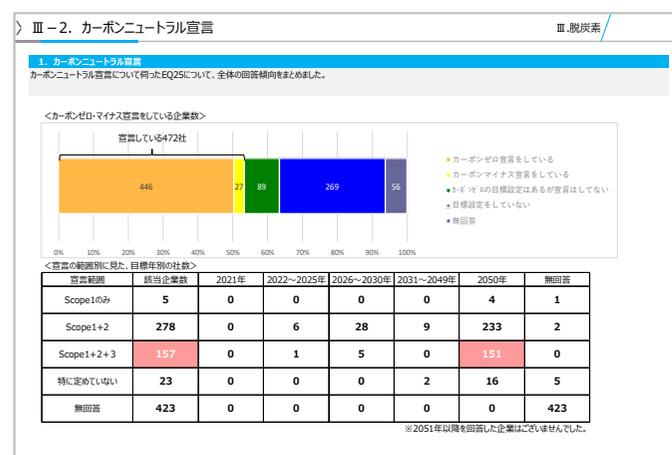
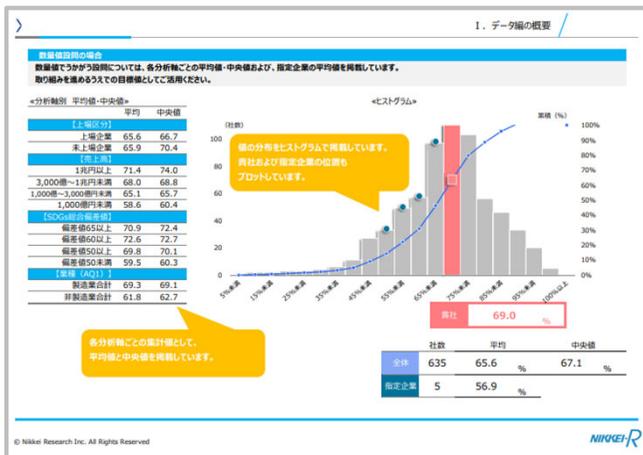
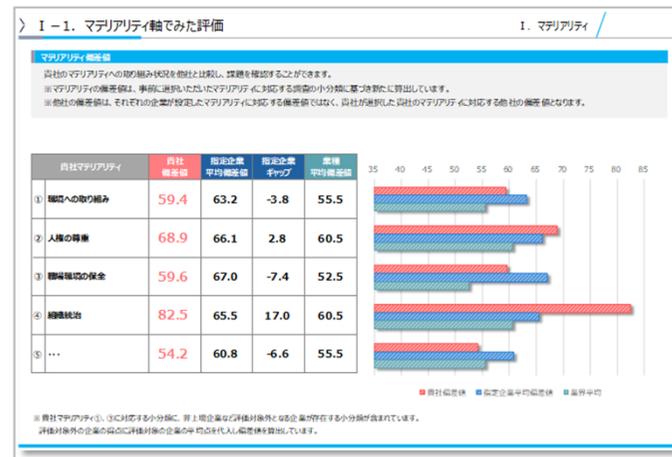
分析レポート(調査ご回答企業に有償で11月頃より販売開始)

<評価レポート>

大分類・中分類・小分類の評価と各設問の
取り組み状況などを記載

<総合レポート>

評価レポートの内容に加え、
マテリアリティに対応した評価や先進事例などを記載



※詳細は日経リサーチホームページ(<https://service.nikkei-r.co.jp/service/sdgs/sdgs-management>)をご参照ください。サンプルはイメージです。

5. 評価のポイント

NIKKEI-R

5-1. 評価方針

全体的な評価の方針

偏差値による相対的な評価

回答内容が前回と変更がない場合でも、前回より評価が下がる可能性があります

推進の表明から、具体的に取り組んでいる事を評価

推進の表明が当然のものとなる中で、方針策定の妥当性や取り組み実績を評価します

実績を把握していることを評価

取り組みだけでなく、実績や成果を測定していることを評価します
概数でも構いませんので可能な限りご回答ください

公表していることを評価

ステークホルダーに向け積極的な公表を行っていることを評価します
公表している項目についてURLの記載欄がある設問はURLもご回答ください

サプライチェーンまで拡大した取り組みを評価

自社に加えサプライチェーンを含めた課題解決に取り組んでいることを評価します

上場・非上場による有利不利をできるだけ少なくする評価

非上場企業が実施できない設問は、その分類に属する別の設問の得点を引き伸ばして評価します

5-2. 調査の構成と主な評価項目

大分類	主な評価項目
SDGs戦略・ 経済価値	<ul style="list-style-type: none"> SDGs経営の方針 SDGs経営の推進体制と社内浸透 報告とコミュニケーション サステナブルファイナンス 事業を通じたSDGsへの貢献 などを評価
環境価値	<ul style="list-style-type: none"> 環境経営の方針 気候変動の取り組み 環境負荷データ 資源循環、自然資本の取り組み などを評価
社会価値	<ul style="list-style-type: none"> 人権の尊重 社会貢献活動 労働時間と休暇 ダイバーシティー 従業員エンゲージメント 人的資本方針・開示 人材への投資 などを評価
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンス方針と実効性 取締役会 株主対応・株式保有 などを評価

SDGs戦略・経済価値

SDGs経営に関する企業としての姿勢とSDGsに貢献するビジネスなどを総合的に評価

SDGs経営の方針

経営トップによるメッセージ発信、**重要課題(マテリアリティ)の特定**とKPIの設定 など

SDGs経営の推進体制と社内浸透

責任者の設置、委員会や会議体の設置、統括部署の設置、推進体制の開示、社内浸透策の実施 など

報告とコミュニケーション

SDGsについて記載しているレポート、投資家との対話、**サプライチェーンなどとの連携** など

サステナブルファイナンス

ESG債の発行、企業年金におけるESG投資

事業を通じたSDGsへの貢献

**SDGsに貢献するビジネス(製品・サービス)、
環境・社会・経済の課題解決に寄与する自社活動の特定** など

※青字は新規追加・修正項目

> 5-4. SDGs戦略・経済価値

重要課題(マテリアリティ)の特定・見直し(EQ2)

- 重要課題(マテリアリティ)の特定も当然となる中で、特定・見直しの妥当性も求められる
- 事業環境の変化や社会動向を踏まえ、定期的に見直しを図ることも重要
- 客観性の担保、経営レベルでの議論・承認を行っているか、などを評価
- さらに、シングルマテリアリティ・ダブルマテリアリティ、インパクトの特定・指標化などを要素として追加**

EQ2. 重要課題(マテリアリティ)の特定および見直しについて、以下のa~cをお答えください。

※c.の選択肢2~7は直近の策定または見直しの際に行ったもののみ選択できます。

※シングルマテリアリティとは、財務上の重要性を重視する考え方、

ダブルマテリアリティとは、財務上の重要性と、環境・社会への影響における重要性の両側面を重視する考え方です。

a. 初めて特定した年	<input type="text"/>	年		
b. 直近で見直した年	<input type="text"/>	年 (マテリアリティの見直しを行っている場合、お答えください)		
c. 特定・見直しにあたり 行ったこと (いくつでも)	<input type="checkbox"/>	1. 自社の事業が社会に与える影響の洗い出し	<input type="checkbox"/>	8. シングルマテリアリティの採用
	<input type="checkbox"/>	2. 各課題が自社に及ぼすリスク・機会の分析	<input type="checkbox"/>	9. ダブルマテリアリティの採用
	<input type="checkbox"/>	3. ステークホルダーとの対話	<input type="checkbox"/>	10. 事業インパクトの特定
	<input type="checkbox"/>	4. 外部有識者や社外役員との意見交換	<input type="checkbox"/>	11. 社会インパクトの特定
	<input type="checkbox"/>	5. 国際的なフレームワークの参照	<input type="checkbox"/>	12. 事業・社会インパクトの指標化
	<input type="checkbox"/>	6. 経営会議における議論	<input type="checkbox"/>	13. 実施していない
	<input type="checkbox"/>	7. 取締役会における承認		

サプライチェーン全体での社会課題解決推進(EQ13)

- 社会課題解決のためには各ステークホルダーとの連携が重要
- 特にサプライヤー(取引先、委託先など)に対しては発注者側として支援し、協働で取り組んでいくことが重要
- 支援・協働の取り組みや、その公表を評価
※EQ4でパートナーシップ構築宣言の登録も評価

EQ13. サプライチェーン全体での環境・社会・経済の課題解決（SDGsへの貢献）に向けて、サプライヤーと以下の連携を行っていますか。（いくつでも）

<input type="checkbox"/>	1. ライフサイクル全体のSDGs貢献に寄与する共同開発	<input type="checkbox"/>	5. 事業方針を踏まえた人材育成、勉強会
<input type="checkbox"/>	2. ライフサイクル全体のSDGs貢献に寄与する技術供与	<input type="checkbox"/>	6. サプライヤーのESG・SDGsの取組を表彰する制度
<input type="checkbox"/>	3. 国際的なESG評価の枠組みへの参加支援	<input type="checkbox"/>	7. 行っていない
<input type="checkbox"/>	4. SDGs貢献に寄与するノウハウの共有		

SQ. (1~6いずれか選択の場合) 具体的な取り組みの内容をご記入ください。(150字以内)
支援活動の内容を公表している場合、URLもお答えください。

支援活動内容 (150字以内)	
URL	

5-4. SDGs戦略・経済価値

SDGsに貢献するビジネス(EQ18)

- 環境・社会・経済の課題解決に寄与する(SDGsに貢献する)ビジネスについて
 - ①最も事業規模の大きいビジネス(製品・サービス)
 - ②寄与するために創出した新規ビジネス(製品・サービス)
 - ③寄与するために開発中の新規ビジネス(製品・サービス)
 の3つに分類し、それぞれ1つずつどのような貢献ビジネスかを記載
- 分類に応じて、実績または新規性を評価

分類	評価視点
①最も事業規模の大きいビジネス (製品・サービス)	課題解決の貢献実績
②寄与するために創出した新規ビジネス (製品・サービス)	課題解決の貢献の観点での革新性
③寄与するために開発中の新規ビジネス (製品・サービス)	社会課題解決の観点での差別化ポイント

環境・社会・経済の課題解決に寄与する自社活動の特定(EQ19)

- ビジネスを通じた課題解決が求められる中で、グリーン・SDGsウォッシュでないことを企業として示す必要性が高まっている
- 特に、欧州連合(EU)圏内においては、グリーンまたは持続可能な事業活動をEUタクソノミーとして定義し、企業に報告を求めており、当調査でもEUタクソノミーへの対応有無およびそれに適合した事業活動の割合を聴取

EQ19. 環境・社会・経済の課題解決に寄与する自社の活動を定量的に特定していますか。(いくつでも)

※EUタクソノミーとは、EU圏内において、欧州連合(EU)がどのような事業活動がグリーンまたは持続可能であるかを定義し、企業などに求める報告の要件を定めたものです。要件の内容はこちらをご参照ください→ [【EUタクソノミーについて】](#)

1. EUタクソノミーに適合した自社の売上・支出を特定	
2. 1以外の客観的な基準に基づき特定	⇒ 基準名:
3. 自社独自の基準に基づき定量的に特定	4. 特に定量的に特定していない

SQ. (1の場合) EUタクソノミーに適合した売上・支出の割合を、連結ベースでお答えください。

※金融市場参加者に該当する場合は、「d.投資に占める割合」のみご回答ください。

	2022年度	2023年度
a. 売上高に占める割合	% 	%
b. 設備投資額(CapEx)	% 	%
c. 業務費・運営費(OpEx)	% 	%
d. 投資に占める割合	% 	%

環境価値

環境方針や、気候変動・資源循環・自然資本に関するリスク・機会の分析および具体的な取り組み、環境負荷データの把握・削減・中長期目標の設定などを総合的に評価

環境経営の方針

環境方針の公表、環境監査、サプライヤーへの対応 など

気候変動への取り組み

TCFD対応開示、カーボンニュートラル宣言、**中長期目標の設定、GXに関する取り組み** など

環境負荷データ

温暖化ガスや再生可能エネルギーの**把握範囲、実績値** など

資源循環、自然資本

資源循環に関するリスクの分析・対策、資源循環に関する開示、**TNFDに準拠した自然資本に関する分析・開示**、対応する取り組み など

※青字は新規追加・修正項目

TCFDに準拠した気候変動に関する開示(EQ23)

- サステナビリティ情報の開示義務化に伴い、気候変動に関する開示はもはや当然の状況
- リスク・機会の分析など、分析・開示すべき要素を整理・追加

EQ23. TCFDに準拠して、気候変動に関する開示を行っていますか。（それぞれいくつでも）

※c～fは定量・定性に分けてご回答ください。

		定性的記載	定量的記載
ガバナンス	a. 取締役会による監督体制	■	■
	b. 気候関連のリスク・機会を評価・管理する上での経営者の役割	■	■
戦略	c. 気候関連のリスク	物理リスク	■
		移行リスク	■
	d. 気候関連の機会	財務計画への影響	■
		市場への影響	■
		ビジネス戦略への影響	■
		財務計画への影響	■
		e. 低炭素経済に移行するための組織の計画(移行計画)	■
f. 気候関連シナリオに基づく、リスク・機会に対応した戦略の改訂	■		
リスク管理	g. 気候関連リスクのマネジメントプロセスの決定	■	■
	h. gを組織全体のマネジメントへ統合	■	■
指標と目標	i. 産業横断的な気候関連指標カテゴリに沿った指標	■	■
	j. 産業横断的な気候関連指標カテゴリに沿った目標	■	■
k. TCFDに準拠した開示は行っていない		■	■

TCFDに準拠した気候変動に関する開示(EQ23)

- さらに、シナリオ分析について、実施範囲や分析にあたり行ったことを聴取・評価

SQ1. (「f. 気候関連シナリオに基づく、リスク・機会に対応した戦略の改訂を実施」の場合)
シナリオ分析を行った事業は、貴社連結売上のうちどのくらいの割合ですか。



割

SQ2. (「f. 気候関連シナリオに基づく、リスク・機会に対応した戦略の改訂を実施」の場合)
シナリオ分析をどのように行いましたか。(いくつでも)

<input type="checkbox"/>	1. 特定したリスク・機会の事業インパクトの定性的な分析に社内関係者と議論した結果を反映
<input type="checkbox"/>	2. 特定したリスク・機会の事業インパクトの定性的な分析に競合他社等の報告書や調査回答を参照
<input type="checkbox"/>	3. 特定したリスク・機会の事業インパクトの重要度を複数段階で評価
<input type="checkbox"/>	4. 特定したリスク・機会の事業インパクト評価をセクター別やサプライチェーン別で細分化
<input type="checkbox"/>	5. 1.5°Cを含んだシナリオを複数選択
<input type="checkbox"/>	6. 投資家を含めたステークホルダーの行動等、自社を取り巻く将来の世界観を整理し視覚化
<input type="checkbox"/>	7. 事業インパクトが影響を及ぼす財務項目を整理し、定量的に算定
<input type="checkbox"/>	8. 定量的算定が困難なリスク・機会について外部有識者へのヒアリングやモニタリングを実施
<input type="checkbox"/>	9. 成行の事業展望に対する事業インパクトとそのギャップを定量的に把握

カーボンニュートラル宣言の実施と内容(EQ24、25)

- カーボンニュートラル宣言について、Scope3まで範囲に含めているかを引き続き評価
- さらに、地続きで具体的な中長期目標を聞く形に変更
中長期目標についてはオフセットによる削減率、カバー範囲も評価

EQ24. カーボンニュートラル宣言について、以下のa~cをお答えください。

※Scope1+2と1+2+3の両方の宣言をしている場合、a.は「1」を選択してください。

a. 宣言の有無 (1つだけ)	1. Scope1+2+3の範囲で、カーボンニュートラル宣言をしている 2. Scope1または1+2の範囲で、カーボンニュートラル宣言をしている 3. 範囲は特に定めていないが、カーボンニュートラル宣言をしている 4. カーボンニュートラルの目標設定はあるが、宣言はしていない(⇒EQ25へ) 5. 目標設定をしていない(⇒EQ25へ)		
b. URL			
c. 宣言実施年		年	

EQ25. 環境負荷データにおける中長期目標、公表URLをお答えください。

※温暖化ガスは削減率目標、消費電力量のうち再生可能エネルギーは消費電力量に占める割合の目標をお答えください。

※EQ24カーボンニュートラル宣言の内容も含めてご回答ください。

※温暖化ガスの目標が複数ある場合、長期目標は2036年度～2050年度のうち、より最終目標に近い年度、中期目標は2026年度～2035年度のうち、より2030年に近い年度の目標をお答えください。

※総量で削減目標を定めている場合も、削減率または再生可能エネルギー比率に換算してご回答ください。

※温暖化ガスについては、カーボンクレジットなどのオフセットによる削減を含む場合には、オフセットによる削減率を④にご回答ください。オフセットを利用しない場合は「0」と回答し、削減手法を定めていない場合は空欄としてください。

※目標のカバー範囲について、貴社の連結グループ排出量全体における割合を⑤カバー範囲でお答えください。

※Scope3の回答欄は、Scope1+2+3を合算した削減目標も回答可能です。

			①目標年度	②基準年度	③目標数値		④うちオフセットによる削減率		⑤カバー範囲		
例)			2030	2015	削減率	35	%を目標	10	%	100	%
温暖化 ガス	中期目標	Scope1+2			削減率		%を目標		%		%
		Scope3			削減率		%を目標		%		%
	長期目標	Scope1+2			削減率		%を目標		%		%
		Scope3			削減率		%を目標		%		%
消費電力量の再生可能エネルギー比率					比率		%を目標				%

5-6. 環境価値

GX推進施策(EQ27~29)

- 脱炭素経営ランキング GX500の作成のため、GXへの取り組みをより詳細に評価
- 脱炭素社会実現に向けて、サプライヤーへの取り組み、削減貢献量の測定、CFP(カーボンフットプリント)の算定などを評価
- 特に削減貢献量については、定義に沿わない回答も多かったため、測定方法から聞く

EQ28. 貴社の商品・サービスについて、ガイドラインに準拠する形で削減貢献量を測定していますか。
 (いくつでも) 測定の具体的な内容と、内容を公表している場合はURLもご回答ください。

※選択肢はこちらを参照しています→

[経済産業省「温室効果ガス削減貢献定量化ガイドライン」](#)

※回答例等はこちらをご参照ください→

[【削減貢献量について】](#)

	1. 目的の設定		4. 定量化の範囲・内容の設定		7. 普及量の把握
	2. 評価対象の設定		5. 削減貢献量の累積方法の決定		8. データ品質及び前提条件の設定
	3. ベースラインシナリオの設定		6. 削減貢献量の定量化		9. 測定していない
内容 (200字以内)					
公表(URL)					

■ 以下にあげる内容は削減貢献量に**該当しません**

- ・2050年ネットゼロや自社の排出量削減目標に対する取組に該当するもの
- ・自社で消費している電力を再生可能エネルギーへ100%転換するなど、Scope2での削減に該当するもの
- ・物流サプライチェーンの見直しなど、Scope3での削減に該当するもの

5-6. 環境価値

環境負荷データの把握・公表・第三者保証(EQ31)

- 環境負荷データについては、引き続き
温暖化ガスScope1+2、Scope3、消費電力量、うち再生可能エネルギー量を評価
- 早期開示が求められる中、公表時期(決算期末から何カ月以内か)を新たに評価

EQ31. 環境負荷データの把握範囲、公表、第三者検証・保証についてお答えください。

※a.把握範囲は、想定される連結全体での総量に対する割合をお答えください。総量での割合が不明の場合は、売上高ベースでの割合をお答えください。全く把握していない場合は「0」割、把握割合が1~4%の場合は便宜上「1割」と回答してください。

※bは、直近の実績について決算期末から何カ月以内に公表したかをお答えください。(非公表の場合は空白としてください。)

※cは、第三者検証・保証を実施している項目に「1」をご回答ください。

		a. 連結全体に対する 把握割合	b. 公表時期 (決算期末から)	c. 第三者検証・ 保証		
温暖化ガス	Scope1+2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<input type="text"/>	割	<input type="text"/>	カ月以内	<input type="text"/>
	Scope3	<input type="text"/>	割	<input type="text"/>	カ月以内	<input type="text"/>
エネルギー	消費電力量	<input type="text"/>	割	<input type="text"/>	カ月以内	<input type="text"/>
	うち再生可能エネルギー量	<input type="text"/>	割	<input type="text"/>	カ月以内	<input type="text"/>

5-6. 環境価値

環境負荷データ: 温暖化ガスの実績(EQ32)

- カーボンクレジット購入量を、Scope1+2と3に対するオフセット分として聞く形に変更
 - ※温暖化ガスのScope1+2、3の排出量は引き続きオフセット前の数値をご記入ください
 - ※カーボンクレジットはJ-クレジットなど政府や国連が主導する公的な枠組みで発行されたもの、ボランティア(民間)クレジットは対象外
 - ※カーボンクレジット購入が一切無い場合は、空欄とせず「0」と入力してください

EQ32. 環境負荷データの実績・達成目標数値についてお答えください。

- ※合併等があった場合も、最新の把握範囲で過去実績の遡及算出が可能であれば、原則として遡及算出した数値をご記入ください。
- ※排出量等の大幅な増加の主因となる水準での算出ルールの変更(バウンダリーの大幅な拡大など)があり、遡及算出が不可能な場合についてのみ、その増加量を「バウンダリー・算出方法による増加量」に入力してください。増加分を増加があった年度の回答欄にご回答ください。
- ※オフセット前の値でご回答ください。オフセット分は「Scope1+2または3に対するカーボンクレジット購入量」にそれぞれご回答ください。
- ※カーボンクレジット購入量はJ-クレジットなど政府や国連が主導する公的な枠組みで発行されたものをご記入ください。ボランティア(民間)クレジットは入れないでください。
- ※Scope1+2【原単位】は原単位の内容もご記入ください。
- ※増加量以外、「0」の場合は、空欄とせず「0」を入力してください。

		2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度達成目標	単位
温暖化ガス	Scope1+2(ロケーション基準またはマーケット基準)						tCO2e
	Scope1+2のうちバウンダリー・算出方法による増加量						tCO2e
	Scope1+2に対するカーボンクレジット購入量						tCO2e
	Scope3						tCO2e
	Scope3のうちバウンダリー・算出方法による増加量						tCO2e
	Scope3に対するカーボンクレジット購入量						tCO2e

5-6. 環境価値

環境負荷データ:エネルギーの実績(EQ32)

- 消費電力量についても、バウンダリー・算出方法による増加量の回答欄を追加
- 再生可能エネルギーのうち証書購入量は引き続き聴取
 - ※証書は、非化石証書やグリーン電力証書などが該当
 - ※証書購入が一切無い場合は、空欄とせず「0」と入力してください

EQ32. 環境負荷データの実績・達成目標数値についてお答えください。

- ※合併等があった場合も、最新の把握範囲で過去実績の遡及算出が可能であれば、原則として遡及算出した数値をご記入ください。
- ※排出量等の大幅な増加の主因となる水準での算出ルールの変更(バウンダリーの大幅な拡大など)があり、遡及算出が不可能な場合についてのみ、その増加量を「バウンダリー・算出方法による増加量」に入力してください。増加分を増加があった年度の回答欄にご回答ください。
- ※証書購入量は非化石証書やグリーン電力証書などを入力して下さい。
- ※増加量以外、「0」の場合は、空欄とせずに「0」を入力してください。
- ※電力会社やエネルギー創出に関わる事業者の場合、証書購入量については、電力供給とセットで販売するために購入している分も含めてご回答ください。

		2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度達成目標	単位
エネルギー	消費電力量						kwh
	消費電力量のうちバウンダリー・算出方法による増加量						kwh
	消費電力量のうち再生可能エネルギー量						kwh
	再生可能エネルギーのうち証書購入量						kwh

環境負荷データのバウンダリー的大幅な変更について(EQ32)

- 原則としては把握範囲や算出ルールに変更があった場合でも、過年度実績を遡及算出して回答頂きたい
- 排出量等の大幅な増加の主因となる水準での変更があり、かつ遡及算出が不可能な場合についてのみ、その増加量を「バウンダリー・算出方法による増加量」に入力
 ※事業の成長による排出量の増加については、「バウンダリー・算出方法による増加量」に回答不可

回答例:

	2020年度実績	2021年度実績	2022年度実績	2023年度実績	2024年度達成目標	単位
Scope3	5,000	19,500	21,000	24,000	23,000	tCO2e
Scope3のうちバウンダリー・算出方法による増加量		15,000		5,000		tCO2e

↑ 21年度から把握カテゴリを拡大

↑ 23年度期初に合併で増加

「バウンダリー・算出方法による増加量を除いた増減」が自動計算で表示されるのでご確認ください。

2020→2021	2021→2022	2022→2023	2023→2024	
-500	1,500	-2,000	-1,000	tCO2e

自然資本に関するリスク分析・対策、機会分析(EQ35)

- TNFD(自然関連財務情報開示タスクフォース)の確定を踏まえ、TNFDに準拠した分析・開示状況を評価

EQ35. 貴社では、TNFDに準拠した自然資本に関する分析を実施していますか。(1つだけ)

- | | |
|-----------------------------|--------------------|
| 1. LEAPアプローチに沿った分析を実施している | 4. 実施する予定(2025年以降) |
| 2. LEAPアプローチ以外の手法で分析を実施している | 5. 実施する予定はない |
| 3. 実施する予定(2024年) | |

(SQ1~3はEQ35で1または2を選択した場合)

SQ1. 自然資本への依存・影響・リスク・機会を評価する取組として貴社が取り組んでいる具体的な内容についてお答えください。(いくつでも)

- | |
|---|
| 1. バリューチェーン上での自然資本との接点の特定 |
| 2. 影響を受けやすい国・地域の特定 |
| 3. 自然資本への依存の特定・分析(規模、範囲) |
| 4. 自社が自然資本に与えるプラス/マイナスの影響の特定・分析 |
| 5. リスク発現時期(短期・中長期)の評価 |
| 6. リスクを受ける部門/事業を特定し、影響度を評価 |
| 7. リスクの種類(商品供給体制の脆弱化などの物理的リスク、ブランド価値毀損など社会的リスク等)の特定 |
| 8. リスク・機会の優先順位付け |
| 9. リスク・機会の活用目標設定 |

SQ2. 自然資本に関する依存・影響・リスク・機会の分析を行った事業は、貴社全体のうちどの程度ですか(※連結売上高ベース)。(1つだけ)

- | | | |
|--------------|--------------|-------------|
| 1. 20%未満 | 3. 40%~60%未満 | 5. 80%~100% |
| 2. 20%~40%未満 | 4. 60%~80%未満 | |

SQ3. TNFDに準拠した自然資本に関する以下の開示を行っていますか。(いくつでも)

- | |
|--|
| 1. 自然資本関連の取組についてのガバナンス状況(取締役会の監督、経営者の役割等) |
| 2. 自然資本へステークホルダーエンゲージメント |
| 3. 自然関連の依存・影響・リスク・機会 |
| 4. 自然関連の依存・影響・リスク・機会がビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響 |
| 5. 直接操業における自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・優先順位付けするためのプロセス |
| 6. バリューチェーンにおける自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・優先順位付けするためのプロセス |
| 7. 自然関連の依存・影響・リスク・機会を特定・評価・管理するためのプロセス |
| 8. 自然に対する依存と影響を評価し、管理するために使用している測定指標 |
| 9. 自然関連の依存・影響・リスク・機会を管理するための目標設定・取り組みの進捗 |
| 10. 上記以外の自然資本に関連するリスク認識 |

(開示している場合)URL→

> 5-6. 環境価値

環境課題に対する施策(EQ30、36)

- 気候変動、資源循環、自然資本について、ユニークまたは効果の大きい施策を聴取
- ユニークさの要素として、取り組みの外部性、協働性などを挙げている

EQ30. 気候変動対策に関する特にユニークだったり、効果が大きかったりする施策について、内容（200字以内）および効果（100字以内）を記入し、施策の概要とユニークさを選択肢からお選びください。（主なもの2つまで）

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)についてはEQ18で、資源循環または自然資本の施策についてはEQ36でお答えください(同じ事例を重複して回答しないでください)。

【事例をお伺いする設問】

※他設問の選択肢等にあるような施策でも、具体的な内容がユニーク・先進的であれば、本設問でご回答頂いて構いません。

【施策の概要の選択肢】

- | | | |
|-------------------|--------------------|-----------------------|
| 1. 自社のCO2削減 | 3. 気候変動への適応策 | 5. 事業で発生した環境負荷を相殺する取組 |
| 2. サプライチェーンのCO2削減 | 4. 再生可能エネルギーの創出・活用 | 6. その他 |

EQ36. 資源循環や自然資本に関して、特にユニークだったり、効果が大きかったりする施策について、内容（200字以内）および効果（100字以内）を記入し、概要とユニークさを選択肢からお選びください。（主なもの2つまで）

※SDGsへ貢献するビジネス(製品・サービス)はEQ18で、気候変動対策はEQ30でお答えください(同じ事例を重複して回答しないでください)。

【事例をお伺いする設問】

※他設問の選択肢等にあるような施策でも、具体的な内容がユニーク・先進的であれば、本設問でご回答頂いて構いません。

【施策の選択肢】

- | | |
|----------------------|------------------------|
| 1. 自社事業での資源循環の実現 | 4. サプライチェーンにおける自然資本の保全 |
| 2. サプライチェーンでの資源循環の実現 | 5. 事業で発生した環境負荷を相殺する取組 |
| 3. 自社事業における自然資本の保全 | 6. その他 |

【ユニークさの選択肢】

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 業界初、日本初、世界初である | 4. 外部機関からの認定・認証を取得 |
| 2. 他企業・団体との共同開発 | 5. 研究機関など外部機関・団体の開示媒体で発表 |
| 3. 研究機関など外部機関・団体との連携 | 6. 研究論文・学会などでの発表 |

施策 ①	施策内容		字数	0
	施策の概要(上の選択肢から近いもの1つ)→		ユニークさ(上の選択肢から近いもの1つ)→	
	効果		字数	0

社会価値

人権尊重、社会貢献活動、ワークライフバランス、ダイバーシティー、人的資本経営などを総合的に評価

人権の尊重

人権方針、サプライチェーンも含めた人権デューデリジェンスの実施、救済措置、開示 など

社会課題への対応

社会貢献活動の開示、従業員の社会貢献活動に対する支援、社会貢献活動費 など

労働時間・休暇

総労働時間、有給取得率、労働時間適正化や休暇取得奨励に向けた取り組み など

ダイバーシティー

女性・外国人管理職比率、女性・外国人活躍推進に向けた取り組み、シニアの雇用、障害者の雇用 など

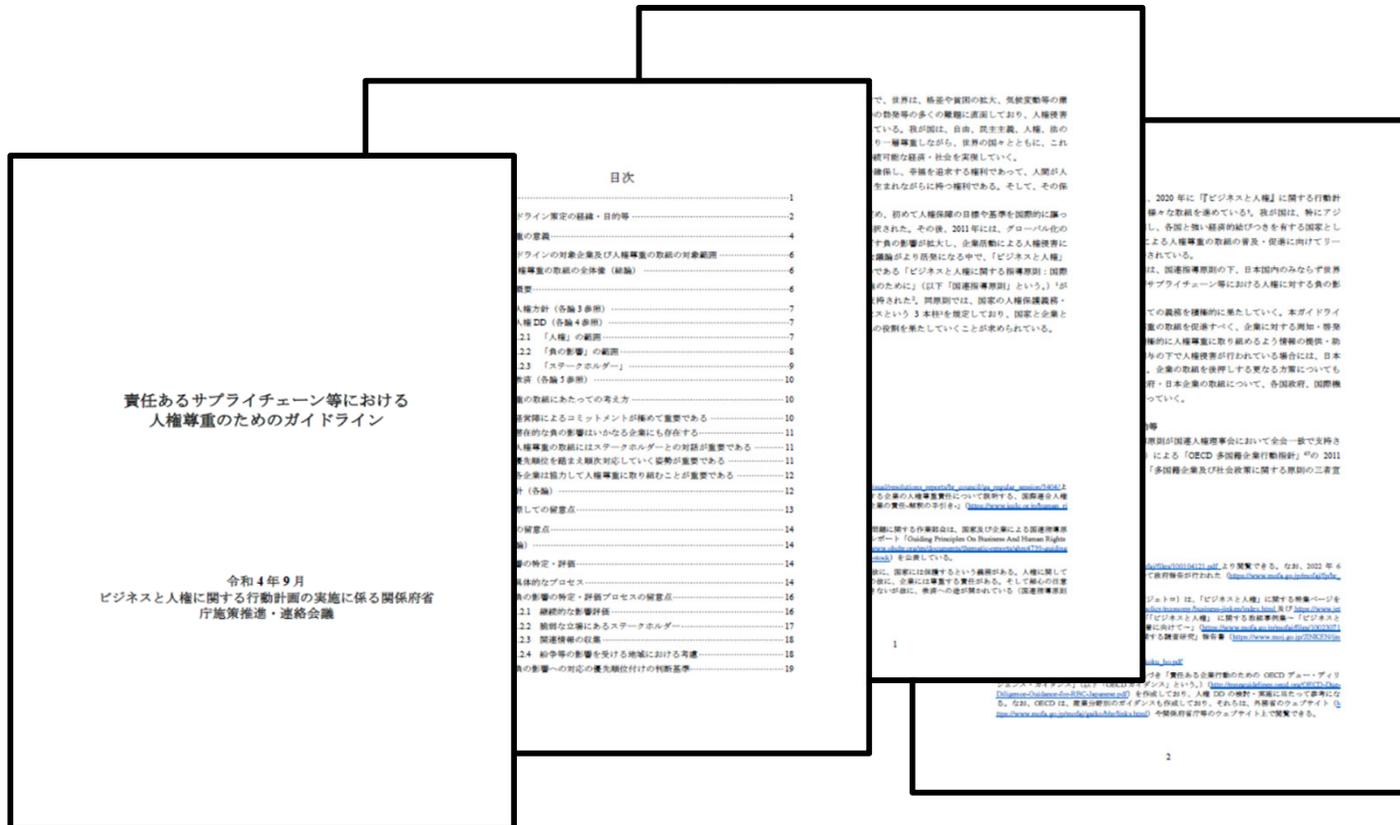
人的資本経営

責任者の設置、人的資本経営に関する方針、取り組みやKPIの開示、従業員調査の実施と結果の活用、人材への投資 など

※青字は新規追加・修正項目

ビジネスにおける人権の状況

- 経済産業省により以下資料が公表
 - 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」(2022年9月)
 - 「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のための実務参照資料」(2023年4月)
- 人権デューデリジェンスの実施など、企業の対応が求められている



経済産業省 責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン より参照
<https://www.meti.go.jp/press/2022/09/20220913003/20220913003.html>

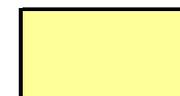
人権方針の策定および内容(EQ37)

- 人権方針について、策定方法の質や策定後の活用、国際基準への準拠の有無などを新たに評価

EQ37. 人権方針を策定していますか。(1つだけ)

※「独立した方針」とは、企業倫理方針や行動規範に含まれる形ではなく、「人権方針」などの名前で人権のみを対象とした方針を指します。

- | | | |
|----------------|----------------|------------|
| 1. 独立した方針として策定 | 2. 非独立の方針として策定 | 3. 策定していない |
|----------------|----------------|------------|



(以下SQ1～SQ3まで、EQ37で「1. 独立した方針として策定」を選択した場合)

SQ1. 人権方針の策定した内容について、当てはまる内容を選択してください。(いくつでも)

※選択肢1および2の定義についてはこちらをご参照ください。

[【人権について】](#)

<方針の策定方法・策定後の活用>

- | | |
|--------------------------|------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 5. 内部及び/または外部の適切な専門家により情報提供を受けている |
| <input type="checkbox"/> | 6. 企業の最上層レベルによる承認がある |
| <input type="checkbox"/> | 7. 一般に入手可能で、かつ関係者に周知されている |
| <input type="checkbox"/> | 8. 企業全体に定着させるために企業活動方針や手続きに反映されている |

SQ3. 人権方針の策定にあたり、準拠している国際的な基準をお答えください。(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|----------------------|--------------------------|------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 国際人権規約(自由権・社会権) | <input type="checkbox"/> | 5. ILO多国籍企業宣言 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 国連ビジネスと人権に関する指導原則 | <input type="checkbox"/> | 6. OECD多国籍企業行動指針 |
| <input type="checkbox"/> | 3. ILO8条約 | <input type="checkbox"/> | 7. 国連グローバルコンパクト |
| <input type="checkbox"/> | 4. ILO宣言 | | |

人権デュー・デリジェンスの実施(EQ38)

- ①人権リスクの特定
 - ②特定されたリスクに対する予防・軽減策の実行
 - ③実行した予防・軽減策に対する実効性の評価
- の継続的な実施を人権デュー・デリジェンスとして定義し、評価
- 特に社内外の防止・軽減策を再整理
 - リスクの特定、防止・軽減策の自由回答は自社ならではの取り組みを回答頂きたい

EQ38. 貴社における、人権デュー・デリジェンスの実施状況をお答えください。(1つだけ)

※本調査における人権デュー・デリジェンスの定義はこちらをご参照ください。

[【人権について】](#)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 実施している | 2. 実施していない |
|-----------|------------|

(以下SQ1~SQ3まで、EQ38で「1. 実施している」を選択した場合)

SQ2. 判明した人権リスクに対して、その負の影響を防止・軽減するために以下の取り組みを行っていますか。(いくつでも)

<社内>	
<input type="checkbox"/> 1. 自社の従業員への人権教育・研修	<input type="checkbox"/> 2. 自社従業員へのヒアリング(アンケート、チェックシートなど)
<社外>	
<input type="checkbox"/> 3. サプライヤーとの契約における人権尊重を含む条項の追加	
<input type="checkbox"/> 4. 調達ガイドラインを策定し、取引先に配布	
<input type="checkbox"/> 5. ガイドラインの配布時等に、サプライヤーが人権課題へ対応するための支援を実施	
<input type="checkbox"/> 6. サプライヤー従業員への人権教育・研修	
<input type="checkbox"/> 7. 外部データを活用した人権リスクのスクリーニングの実施	
<input type="checkbox"/> 8. サプライヤー等へのヒアリング(アンケート、チェックシートなど)	
<input type="checkbox"/> 9. 自社およびサプライヤー工場への監査や現地訪問	
<input type="checkbox"/> 10. サプライヤーへの第三者による調査	

SQ3. 特定した人権リスクのうち、貴社の事業上の特性からくるリスクについて、リスクの内容(100字以内)とその防止・軽減策の内容(100字以内)をお答えください。

※貴社ならではの状況に応じた取り組みや、サプライチェーンまで含めて行っている取り組みをご記入ください。

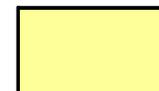
内容	
防止・軽減策	

苦情処理・救済窓口(EQ39)、人権尊重についての開示(EQ40)

- 救済窓口について、第三者性など実効性を高めるための取り組みを評価
- さらに、人権方針からリスク分析、DD、実績などの各取り組みの開示状況を評価

EQ39. 苦情処理・救済窓口について、設置していますか。(1つだけ)

- | | |
|-----------|------------|
| 1. 設置している | 2. 設置していない |
|-----------|------------|



(以下SQ1~SQ2まで、EQ39で「1. 設置している」を選択した場合)

SQ2. 苦情処理・救済窓口は、以下の対応を行っていますか。(いくつでも)

- | | |
|--------------------------|---|
| <input type="checkbox"/> | 1. 通報者保護のための匿名性、機密性の確保 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 苦情処理対応のフロー整備 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 苦情処理対応の専門的な第三者機関への支援依頼、委託 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 苦情処理・救済窓口の利用促進のための工夫(WEB上への掲載、ポスター掲示、直接通知など) |

EQ40. 人権の尊重に関して、貴社の方針や取り組み状況等を開示していますか。(いくつでも)

- | | | | |
|--------------------------|---|--------------------------|--------------------------|
| <input type="checkbox"/> | 1. 人権方針 | <input type="checkbox"/> | 5. 優先順位付けの基準 |
| <input type="checkbox"/> | 2. 人権方針を企業全体に定着させるために講じた措置 | <input type="checkbox"/> | 6. リスクの防止・軽減のための対応に関する情報 |
| <input type="checkbox"/> | 3. 特定した重大リスク領域 | <input type="checkbox"/> | 7. 実効性評価に関する情報 |
| <input type="checkbox"/> | 4. 特定した(優先した)重大な負の影響又はリスク | <input type="checkbox"/> | 8. 自社の苦情処理・救済窓口の受付実績 |
| <input type="checkbox"/> | 9. サプライチェーン、顧客・消費者など社外からの苦情処理・救済窓口の受付実績 | | |
| <input type="checkbox"/> | 10. その他 | | |

(開示している場合) URL→

5-9. ガバナンス概要

ガバナンス

執行と監督の分離、取締役会の実効性と多様性、株式保有などを総合的に評価。

ガバナンス方針と実効性

ガバナンスに関する方針、実効性を高めるための取り組み など

取締役会

ボードダイバーシティー、指名委員会・報酬委員会の設置、役員報酬、 など

株主対応・株式保有 ※非上場企業対象外

政策保有株式、株式持合、機関投資家と社外取締役の対話 など

自由記述設問の意図

- 各自由回答設問の趣旨および評価ポイントは以下の通り

大分類	Q	設問	設問趣旨・評価ポイント
SDGs戦略 ・経済価値	EQ18	SDGsに貢献するビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・提供する製品・サービスでの貢献 ・貢献の実績または貢献の新規性 ・目標設定と実績の測定 ※事業活動内での貢献、社会貢献活動は評価しない
環境価値	EQ30	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> ・事業活動内での各環境課題解決への貢献 ・取り組みのユニークさまたはインパクトの大きさ ・サプライチェーンを巻き込んだ取り組み ※社会貢献活動に該当する施策は評価しない
	EQ36	資源循環 自然資本	
社会価値	EQ44	社会貢献活動	<ul style="list-style-type: none"> ・社会貢献活動(事業活動外)での貢献 ・自社ビジネスとの関連(地域におけるつながりも含む) ・社会的インパクトの測定、大きさ

5-11. 回答範囲の考え方

I 事業内容、顧客層、拠点	連結ベース
II 経営トップ・役員	ご回答企業単独ベース
III 人材活用・人材投資・テクノロジー活用 (BQ1~BQ72)	<u>ご回答企業または主要な事業会社単独ベース</u> ※純粋持株会社の単独ベースは不可 ただし、純粋持株会社+主要な事業会社はOKです ※人材活用セクション内でのベースを統一すること
V. 環境・社会・経済の課題解決の推進方針・体制	ご回答企業単独ベース ただし純粋持株会社で、主要な事業会社で推進している場合は主要な事業会社1社の状況でも回答可能です。
VI. 経済価値	連結ベース
VII. 環境価値~VIII. 社会価値	設問に範囲の明記が無い場合は連結ベース ただし取り組みについて、以下の内容は含めずお答えください。 ・自社内の一部の事業所や事業部門が独自の判断で実施 ・自社内で実施せず、グループ企業のみで実施 ※自社が純粋持株会社の場合は、自社単体の範囲に主要な事業会社を含めてお答えください(原則1~2社を想定しています)。 ※範囲の指定がある設問については指定の範囲に応じてご回答ください。
IX. ガバナンス	ご回答企業単独ベース

※連結に自社の親会社は含まれません

※連結ベースの回答箇所の一部の数字が不明な場合は、把握できる範囲で構いません

(ただし、連結全体でご回答いただくよりも不利になる場合があるので、できるだけ広い範囲でご回答ください)

※Ⅲ人材活用・人材投資・テクノロジー活用の詳細な定義についてはスマートワーク経営の資料をご参照ください

参考資料：回答にあたっての基本事項

NIKKEI-R

- 調査票形式はExcel形式
- クリーム色のセルに回答(当てはまる選択肢番号や数値)を入力してください
- 必ずご回答頂きたい設問に回答が無い場合や回答に矛盾がある場合、赤字でエラーメッセージが表示されますので必ずご確認ください

【該当する選択肢をひとつだけ選ぶ設問について】

当てはまる選択肢の番号を、右の枠内に入力してください。

ご回答例) Q1. 持株会社制を採用していますか。

1. 採用していない、または事業持株会社制である	2. 純粋持株会社制を採用している	(ひとつだけ)	2
--------------------------	-------------------	---------	---

【該当する選択肢をいくつでも選ぶ設問について】

該当する選択肢番号の左にあるクリーム色の枠に、「1」を入力してください。

ご回答例) Q8. 社会貢献活動としてどのような活動を行っていますか。 (いくつでも)

1	1. 災害支援		4. 健康・医学		7. 教育		10. 地域社会の活動
1	2. 国際交流・協力	1	5. スポーツ		8. 芸術・文化		11. いずれもない
	3. 社会福祉	1	6. 学術・研究	1	9. 環境保全		

1, 2, 5, 6, 9が該当

【「その他」の横に自由記入欄がある場合】

- 「その他」に1を立てた場合は必ずご記入ください。回答欄のサイズが、想定している文字数の目安になります。
- 特に文字数制限は設けておりませんが、極端な文字数オーバーは避けてください。
- また、回答欄に表示されない部分を備考欄などに記入することをご遠慮ください。

■ 自由記述の設問について

- ✓ 指定された**文字数制限の範囲内**で簡潔にご記入ください
- ✓ データ抽出して使用します。**セル内改行や箇条書きは避けてください**
- ✓ KPIをご記入いただく設問は、**1セルに1指標のみご記入ください**
該当する指標が複数あっても、主要な1指標のみに絞ってください

■ 備考欄について

- ✓ **入力規制**の関係などで正しい回答が回答欄に入力できない場合や、カウンターの仕方により複数の回答がありえる場合、**決算期変更などイレギュラーな事象**がある場合などにご使用ください
- ✓ 回答欄に入りきらない内容や、補足的な自社アピールを記入する欄ではありません

■ その他の注意事項

- ✓ 空シートへの補足事項の記入や、調査票以外のファイル添付は受け付けておりません。**回答欄に入力されている内容のみで評価**するため、「備考欄参照」や参考URLのみが記入されている場合、結果として評価上不利になります
- ✓ **保護の解除パスワードはお教えできません。**「下書用シート」をお使いください。保護がかかったままでもオートシェイプの挿入は可能です
- ✓ 回答はデータ抽出して使用します。コメントやオートシェイプなど、抽出できない形で書かれている内容については考慮できませんので**回答は必ず回答欄のみ**に入力してください

年度の考え方について

■ 当調査では、

「2023年度」=「2023年4月～2024年3月の間に終了した決算期」
と定義しています。

(例:12月決算の場合→2023年12月期、3月決算の場合→2024年3月期)

※原則、会計上の決算期と同じベースでご回答ください。

※直近3年の間に決算期変更を行っている場合は、決算期変更の内容と、どの部分のご回答が12ヶ月分の数字でないかを備考欄にご記入ください。

※人材活用セクションは、12ヶ月の数字であれば、決算期間と一致していなくてもOK

過去回答内容の差し込みについて①

- 時系列で2～3年分ご回答いただく設問の直近年度以外の値や、業種など毎年同じ回答が予想される設問については、昨年以前のご回答がある場合、回答欄(クリーム色のセル)に差し込んでいます。

⇒そのまま回答としてお使いいただいても構いませんが、
今年の回答に合わせたい場合は、自由に修正いただけます。

昨年の調査票にも同じ設問があったため、過去分のみ昨年の回答数値があれば差し込まれています

過去の数値はそのままにして、2022年度のみ入力でも構いません。回答負荷削減、桁ズレなど入力間違いの防止になります

	備考	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度対象人数
①一般社員	*時間空白の場合	1,925 時間	1,918 時間		約 人
②管理監督者	▼空白の理由を選択	2,013 時間	2,021 時間		約 人
③裁量労働制社員	▼空白の理由を選択				人

ただし、今年の回答とベースを揃えたい、昨年の回答が間違っていたなどの場合、修正も可

過去回答内容の差し込みについて②

- 属性など一部の設問に関しては、回答ミスを防止するため、欄外に参考値として前回回答を表示しています。

⇒紫色セル内に差し込まれた前回回答の修正はできませんが、
評価には影響ありません。

13.倉庫・不動産
 14.通信・サービス
 15.小売・外食
 16.金融
 17.その他非製造業



《参考》前回
 14

AQIは回答必須設問です

回答欄はクリーム色のセルになりますので、この状態では回答したことになりません。紫色のセルを参考にしつつ、クリーム色のセルに今年の入力してください。

今回の回答を入力する際の参考情報として、昨年回答を差し込んでいます



千円

《参考》前年

7,500千円

紫色のセルは昨年の回答が間違っていたとしても、修正はできません。(あくまで参考情報にすぎず、評価に使用しないため)

- 文字数の多い一部の記述式設問については、欄外に前回の回答内容を差し込んでいます。

⇒ 昨年の事例を今年の手続きにも使用したい場合には、コピー＆ペーストでお使いいただくことで、ご回答作成の負担軽減に役立ててください。ただし、回答の要件を満たしているかは今一度ご確認をお願いします。

定量的にご記入ください。

結果を定量的に（100字以内） 字数 0

同じ事例を回答したい場合は、コピー＆ペーストした後、一部修正する形で回答を作成すれば、回答負担の軽減となります。

〇〇製品の検品について、従来の技術では～～という問題があった。そこで、機械学習を用いて△△を～～した。効果はまだ出ていないが、長期的には～～といった成果が期待できる。

効果がまだ出ていない場合、効果の大きかった事例としての回答はできません

回答の要件を満たしているかは必ず確認してください。特に、メッセージが出ている場合、そのまま使用すると無効回答になる可能性が高いです

昨年と同じ事例を回答したい場合に使い回しができるように、昨年の回答があれば差し込んでいます



〒101-0047 東京都千代田区内神田2-2-1 鎌倉河岸ビル
URL:<http://www.nikkei-r.co.jp>

サステナブル総合調査事務局

✉ sw-survey@nikkei-r.co.jp

☎ 03-5296-5198